



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行

コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 松岡 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 竹中 義人

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	46,695	24.6	18,253	109.4	12,720	118.7
27年3月期中間期	37,476	△1.4	8,715	△9.7	5,816	△22.7

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △1,952百万円 (ー%) 27年3月期中間期 10,495百万円 (19.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	178.08	178.07
27年3月期中間期	80.62	ー

(注) 平成27年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,368,714	209,348	4.7
27年3月期	4,277,830	215,269	5.0

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 206,312百万円 27年3月期 212,225百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00
28年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,200	9.3	20,700	35.7	13,300	18.0	186.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	73,399,948 株	27年3月期	73,399,948 株
28年3月期中間期	2,336,757 株	27年3月期	1,539,824 株
28年3月期中間期	71,433,564 株	27年3月期中間期	72,145,872 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	43,123	27.2	18,761	107.3	13,376	110.5
27年3月期中間期	33,910	△5.4	9,051	△3.7	6,354	△15.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	187.26
27年3月期中間期	88.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	4,354,156		192,852		4.4	
27年3月期	4,261,339		197,721		4.6	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 192,845百万円 27年3月期 197,721百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	73,400	11.0	21,200	36.1	14,300	16.1	円 銭 200.71

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

※平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、良好な企業収益を背景に設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、輸出の低迷や個人消費の足踏みなどで、回復の動きに一服感が見られました。

当行グループの主要営業基盤である和歌山県や大阪府においては、消費税増税の反動減の影響が一巡したことにより、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなか、和歌山県では、一部に景気回復に向けた動きが見られたものの、公共投資に停滞感が見られ、企業部門においても生産活動や輸出などに弱い動きが見られました。また、大阪府では、住宅投資が増加傾向にあり、輸出や雇用が緩やかに改善しているものの、公共投資に弱さが見られ、生産活動は一進一退の動きが続きました。

このような状況の中で、当行グループは、新たに制定したブランドスローガン「銀行をこえる銀行へ」を目指す銀行像と定め、今年度よりスタートした第4次中期経営計画のもと、「経営基盤の強化」、「多様かつ高度な総合金融サービスのご提供」及び地方創生への取組みを通じた「地域活性化への貢献」を基本姿勢として、お客さまとの接点強化、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

以上のような取り組みの結果、経常収益につきましては、その他業務収益やその他経常収益などの増加により、前年同期比92億19百万円増加の466億95百万円となりました。

経常費用につきましては、役員取引等費用やその他業務費用などが増加したものの、営業経費やその他経常費用が減少したことから、前年同期比3億19百万円減少の284億41百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比95億38百万円増加の182億53百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比69億4百万円増加の127億20百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産が4兆3,687億円、純資産が2,093億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比439億円増加の2兆7,043億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比618億円増加の3兆8,871億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比1,417億円減少の1兆1,409億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、平成27年8月3日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	253,855	440,647
コールローン及び買入手形	5,000	6,919
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	514	352
有価証券	1,282,793	1,140,995
貸出金	2,660,393	2,704,308
外国為替	3,215	5,075
その他資産	21,983	22,408
有形固定資産	36,035	35,951
無形固定資産	6,923	5,563
退職給付に係る資産	19,130	18,641
繰延税金資産	1,026	1,126
支払承諾見返	11,538	10,636
貸倒引当金	△25,378	△24,712
資産の部合計	4,277,830	4,368,714
負債の部		
預金	3,726,920	3,826,739
譲渡性預金	98,307	60,386
債券貸借取引受入担保金	116,614	91,918
借入金	39,337	99,376
外国為替	97	39
社債	20,000	20,000
その他負債	37,279	42,397
退職給付に係る負債	27	26
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	890	763
偶発損失引当金	533	562
繰延税金負債	10,981	6,487
支払承諾	11,538	10,636
負債の部合計	4,062,560	4,159,366
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	6,941
利益剰余金	77,751	87,957
自己株式	△2,115	△3,571
株主資本合計	162,674	171,424
その他有価証券評価差額金	40,691	25,928
繰延ヘッジ損益	△410	—
退職給付に係る調整累計額	9,270	8,959
その他の包括利益累計額合計	49,550	34,887
新株予約権	—	7
非支配株主持分	3,044	3,029
純資産の部合計	215,269	209,348
負債及び純資産の部合計	4,277,830	4,368,714

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	37,476	46,695
資金運用収益	27,205	27,808
(うち貸出金利息)	19,816	18,697
(うち有価証券利息配当金)	7,204	8,907
役務取引等収益	5,811	6,230
その他業務収益	2,876	6,928
その他経常収益	1,581	5,727
経常費用	28,760	28,441
資金調達費用	2,058	2,128
(うち預金利息)	1,420	1,577
役務取引等費用	2,058	2,143
その他業務費用	1,861	2,203
営業経費	20,798	20,525
その他経常費用	1,983	1,440
経常利益	8,715	18,253
特別利益	—	18
固定資産処分益	—	18
特別損失	126	184
固定資産処分損	38	57
減損損失	87	127
税金等調整前中間純利益	8,589	18,087
法人税、住民税及び事業税	2,482	3,861
法人税等調整額	268	1,492
法人税等合計	2,750	5,353
中間純利益	5,839	12,733
非支配株主に帰属する中間純利益	22	12
親会社株主に帰属する中間純利益	5,816	12,720

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	5,839	12,733
その他の包括利益	4,656	△14,685
その他有価証券評価差額金	5,313	△14,785
繰延ヘッジ損益	△271	410
退職給付に係る調整額	△386	△310
中間包括利益	10,495	△1,952
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,464	△1,942
非支配株主に係る中間包括利益	31	△10

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,903	69,209	△1,291	154,917
会計方針の変更による 累積的影響額			△555		△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	6,903	68,653	△1,291	154,362
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,173		△2,173
親会社株主に帰属 する中間純利益			5,816		5,816
自己株式の取得				△1,002	△1,002
自己株式の処分		23		135	158
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	23	3,643	△867	2,799
当中間期末残高	80,096	6,927	72,297	△2,158	157,162

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,905
会計方針の変更による 累積的影響額						△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,349
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,173
親会社株主に帰属 する中間純利益						5,816
自己株式の取得						△1,002
自己株式の処分						158
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5,304	△271	△386	4,647	26	4,674
当中間期変動額合計	5,304	△271	△386	4,647	26	7,474
当中間期末残高	26,588	△341	3,571	29,818	2,843	189,824

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	77,751	△2,115	162,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,515		△2,515
親会社株主に帰属 する中間純利益			12,720		12,720
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		0		45	45
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	0	10,205	△1,455	8,749
当中間期末残高	80,096	6,941	87,957	△3,571	171,424

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,691	△410	9,270	49,550	—	3,044	215,269
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,515
親会社株主に帰属 する中間純利益							12,720
自己株式の取得							△1,501
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△14,763	410	△310	△14,662	7	△15	△14,670
当中間期変動額合計	△14,763	410	△310	△14,662	7	△15	△5,920
当中間期末残高	25,928	—	8,959	34,887	7	3,029	209,348

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	253,709	440,457
コールローン	5,000	6,919
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	514	352
有価証券	1,285,164	1,143,453
貸出金	2,668,105	2,711,756
外国為替	3,215	5,075
その他資産	7,786	9,046
その他の資産	7,786	9,046
有形固定資産	36,543	36,551
無形固定資産	5,240	4,694
前払年金費用	5,487	5,460
支払承諾見返	11,538	10,636
貸倒引当金	△21,764	△21,045
資産の部合計	4,261,339	4,354,156
負債の部		
預金	3,732,412	3,833,056
譲渡性預金	107,307	69,386
債券貸借取引受入担保金	116,614	91,918
借入金	39,337	99,376
外国為替	97	39
社債	20,000	20,000
その他負債	28,191	33,200
未払法人税等	196	3,239
リース債務	1,255	1,240
資産除去債務	454	458
その他の負債	26,284	28,262
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	890	763
偶発損失引当金	533	562
繰延税金負債	6,534	2,206
再評価に係る繰延税金負債	128	124
支払承諾	11,538	10,636
負債の部合計	4,063,618	4,161,304

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,284	5,284
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	5,024	5,024
利益剰余金	74,113	84,983
利益準備金	4,096	4,599
その他利益剰余金	70,017	80,384
繰越利益剰余金	70,017	80,384
自己株式	△2,115	△3,571
株主資本合計	157,379	166,793
その他有価証券評価差額金	40,477	25,786
繰延ヘッジ損益	△410	—
土地再評価差額金	273	265
評価・換算差額等合計	40,341	26,051
新株予約権	—	7
純資産の部合計	197,721	192,852
負債及び純資産の部合計	4,261,339	4,354,156

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	33,910	43,123
資金運用収益	27,176	27,765
(うち貸出金利息)	19,790	18,702
(うち有価証券利息配当金)	7,201	8,860
役務取引等収益	4,680	5,046
その他業務収益	775	4,739
その他経常収益	1,278	5,571
経常費用	24,858	24,362
資金調達費用	2,058	2,128
(うち預金利息)	1,420	1,577
役務取引等費用	2,498	2,448
その他業務費用	103	429
営業経費	18,994	18,632
その他経常費用	1,203	722
経常利益	9,051	18,761
特別利益	—	18
特別損失	118	184
税引前中間純利益	8,933	18,594
法人税、住民税及び事業税	2,274	3,655
法人税等調整額	304	1,563
法人税等合計	2,578	5,218
中間純利益	6,354	13,376

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	4,987	5,247	3,660	60,799	64,460
会計方針の変更による 累積的影響額						△555	△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	259	4,987	5,247	3,660	60,244	63,905
当中間期変動額							
剰余金の配当					435	△2,608	△2,173
中間純利益						6,354	6,354
自己株式の取得							
自己株式の処分			23	23			
土地再評価差額金の 取崩						14	14
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	23	23	435	3,760	4,196
当中間期末残高	80,096	259	5,011	5,270	4,096	64,005	68,101

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,291	148,512	21,162	△70	324	21,416	169,929
会計方針の変更による 累積的影響額		△555					△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,291	147,957	21,162	△70	324	21,416	169,373
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,173					△2,173
中間純利益		6,354					6,354
自己株式の取得	△1,002	△1,002					△1,002
自己株式の処分	135	158					158
土地再評価差額金の 取崩		14					14
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			5,297	△271	△14	5,011	5,011
当中間期変動額合計	△867	3,352	5,297	△271	△14	5,011	8,364
当中間期末残高	△2,158	151,309	26,460	△341	310	26,428	177,738

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,096	70,017	74,113
当中間期変動額							
剰余金の配当					503	△3,018	△2,515
中間純利益						13,376	13,376
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	0	0	503	10,366	10,869
当中間期末残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	80,384	84,983

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,115	157,379	40,477	△410	273	40,341	—	197,721
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,515						△2,515
中間純利益		13,376						13,376
自己株式の取得	△1,501	△1,501						△1,501
自己株式の処分	45	45						45
土地再評価差額金の取崩		8						8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△14,691	410	△8	△14,289	7	△14,282
当中間期変動額合計	△1,455	9,413	△14,691	410	△8	△14,289	7	△4,868
当中間期末残高	△3,571	166,793	25,786	—	265	26,051	7	192,852

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。